

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	令和7年度水道事業会計繰出	①エネルギー・食料品等の物価高騰に伴い大きな影響を受けた生活者への支援策として、水道料金のうち基本料金を全額減免する。 ②基本料金全額減免に係る経費 ③減免対象見込件数:10,000件×3ヶ月 ・繰出金 減免対象金額:15,259,600円×3ヶ月=45,778千円 ④全水道契約者(官公署等一部を除く)	R7.7	R7.9
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	令和7年度学校給食費給付金事業	①エネルギー・食料品等の物価高騰に伴い大きな影響を受けた子育て世帯の経済的負担を軽減することを目的に、市内小・中学校で実施している学校給食の給食費を給付する。 ②市内各校で設定している給食費全額(8月を除く11カ月分) ③給付金:3,350,500円/月×11カ月=36,856千円 ※36,856千円のうち6,000千円:みえ子ども・子育て応援総合補助金、8,305千円は一般財源 ④市内小・中学校(7校 児童・生徒782名)教職員等を除く	R7.4	R8.3
3	③消費下支え等を通じた生活者支援	プレミアム付商品券事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰対応事業として、市内消費の落ち込みへの対策と、市民への経済的支援を両立することを目的とした「プレミアム付商品券」を発行し、市民生活の下支えと地域経済の活性化を促す。 ②商品券(プレミアム分)に係る経費、発行に係る事務経費 ③発行冊数:15,300冊 額面:13,000円/冊 総額:1億9,890万円(うちプレミアム分4,590万円) プレミアム率30% ・委託料 商品券プレミアム分45,900千円+事務費10,030千円=55,930千円 ・引換券印刷費、郵送料等 1,348千円 ※事業費57,278千円のうち45,584千円は一般財源 ④市民	R7.7	R8.3
4	①食料品の物価高騰に対する特別加算	令和7年度学校給食費給付金事業【物価高騰対応増額分】	①給食の無償化の実施に関し、令和7年度中の物価急騰で影響が出た給食費増額分を給付する。 ②市内各校の給食費増額分額(8月を除く11カ月分) ③312,400円/月×5カ月=1,562,000円(食材費高騰) 468,600円/月×6カ月=2,811,600円(食材費高騰+米価高騰) 4,373,600円 (うち4,200千円に交付金を充当) ④市内小・中学校(7校 児童・生徒782名)教職員等を除く	R7.4	R8.3
5	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	小学生入学祝金事業	①物価急騰の影響を強く受けている子育て世帯への支援として、令和8年度に新たに小学校入学予定の新1年生に対し祝金を給付することで、入学時に集中する学用品・通学用品等の購入費の負担軽減を図る。 ②市内各小学校に入学予定の新1年生への祝金 ③20,000円×児童74人=1,480,000円 (うち1,400千円に交付金を充当) ④小学校入学という一時的かつ特定の行事に限定することとし、市内小5校に入学予定の児童74人を対象とする。	R8.2	R8.3